

# かがやけ! みんなのえがお

国の責任で30人学級を!  
「高校無償化」維持・拡充を!  
震災復興のための教育予算増を!

文部科学大臣 様

## 2014年度政府予算にむけた文部科学省概算要求に対する要請署名

わたしたちは、子どもたちのえがお輝き、子どもたちが人間として大切にされる学校づくりをすすめるため、「2014年度政府予算にむけた文部科学省概算要求」において、国の責任でゆきとどいた教育を前進させる施策の推進と大幅な予算増を求めるものです。

国の責任による35人以下学級は、これまで小学校1・2年生に広がったものの、2013年度政府予算案では見送られ、教職員定数改善計画案も先送りされました。また、国際人権規約(社会権規約13条)の留保を撤回し、高校・大学の無償教育を漸進的に導入することを国際的に宣言したにもかかわらず、「公立高校授業料不徴収および高等学校等支援金制度(高校無償化)」の後退につながる「所得制限導入」がねらわれています。

厳しい地方財政の中、多くの自治体が父母・地域住民や子どもたちのため、少人数学級前進や教育費補助制度などを独自にすすめています。しかし、教育の機会均等を保障するためには、国が責任をもって教育条件整備をすすめることがきわめて重要です。

東日本大震災・福島原発事故については、いまだに住民のくらしと学校の復旧が十分にすすめられているとはいえません。被災地の声を真摯に受け止め、「競争と管理」ではなく「子どもたちのいのちと安全を最優先し、子どもたちを人間として大切に作る学校・地域」をつくるための緊急かつ計画的な予算措置が必要です。

こうした課題を解決し、いっそうの改善をすすめるため、「2014年度政府予算にむけた文部科学省概算要求」について、以下のことを盛り込むよう要請します。

- 1、すべての子どもたちにゆきとどいた教育をすすめるため、  
国の責任で小・中・高すべてで30人以下学級を実現すること
- 2、「公立高校授業料不徴収および高等学校等就学支援金制度(高校無償化)」に  
所得制限を導入しないこと
- 3、私学助成を増額し、父母負担を軽減すること
- 4、新たな教職員定数改善計画をつくり教職員を増やすこと。また、臨時教員の正規化をすすめること
- 5、障害児学校に「設置基準」を策定し、障害児学校の過大・過密を解消すること
- 6、小・中学校及び障害児学校、夜間定時制高校の給食費を無償化すること
- 7、貧困と格差から子どもたちを守るため、就学援助制度を充実すること
- 8、高校生および大学生に対して、返還の必要のない「給付制奨学金制度」を創設すること
- 9、東日本大震災・福島原発事故被害から子どもを守り学校と地域の復旧・復興をすすめること

氏 名	住 所

※この署名は、文科省に提出する以外に使用しません。